

## 令和5年度市町普通会計決算の概要

R6.11.26

### (要点)

1. 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、203億円となり、昭和62年度から37年連続で、全団体黒字となった。
2. 決算規模は、令和6年能登半島地震に対する特別交付税や災害復旧事業費が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策費の減等によって、歳入・歳出ともに前年度を下回った。
3. 県内市町の経常収支比率は、エネルギー価格の高騰に伴う物件費の充当一般財源が増加したことなどにより、前年度より0.7ポイント増加して91.6%となり、前年度から引き続き上昇した。

実質公債費比率は、単純平均で9.2%と前年度に比べ0.2ポイント上昇したものの、10年連続で全団体が起債許可基準である18%を下回っている。

4. 積立金(基金)の現在高は、令和6年能登半島地震の対応により財政調整基金が減少したものの、減債基金や復旧・復興を目的とする基金の新設等による特定目的基金の積立額が増加し、3年連続で増加した。

地方債の現在高は、新規発行の抑制や繰上償還などの財政健全化の取組により、前年度に引き続き減少した。

5. 県内市町の財政構造は、全団体で実質収支の黒字を継続しており、地方税の増等により歳入が増加しているものの、財政の弾力性を示す経常収支比率は硬直度が高い状況にある。今後は地震や豪雨災害からの復旧・復興に伴う財政需要も見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが必要である。

### 1 決算規模等

- ・ 歳入総額:6,413億円(▲13億円、▲0.2%)
- ・ 歳出総額:6,114億円(▲126億円、▲2.0%)

### (1) 決算収支等の状況

(単位:千円、%)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	実質単年度 収 支
令和5年度 ア	641,339,489	611,412,266	29,927,223	9,634,811	20,292,412	2,964,657
令和4年度 イ	642,649,622	623,974,140	18,675,482	4,717,318	13,958,164	3,991,648
増 減 額 ア-イ ウ	▲ 1,310,133	▲ 12,561,874	11,251,741	4,917,493	6,334,248	▲ 1,026,991
増 減 率 ウ/イ*100 エ	▲ 0.2	▲ 2.0	60.2	104.2	45.4	▲ 25.7

## (2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
歳 入	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8	▲3.5	1.7	1.3	▲1.9	0.6	28.8	▲7.7	1.6	▲0.2
歳 出	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8	▲3.4	2.1	1.2	▲2.0	0.4	28.8	▲8.9	2.3	▲2.0

## (3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未 満	10% 未 満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~	
令和5年度			1	2	9	3	1	2			1	19
令和4年度			2	11	5	1						19

## 2 歳入

## ・地方税

地方税は、全体で13億円の増(0.7%増)と前年度を上回った。これは個人所得の増による個人住民税の増加(9億円、1.5%増)や、新築家屋の増による固定資産税の増加(6億円、0.8%増)が主に影響したものである。

## ・地方交付税

地方交付税は201億円の増(17.1%増)となった。これは、令和6年能登半島地震の被害等による特別交付税が増加(176億円、108.9%増)したものである。

## ・一般財源

一般財源は、地方税や特別交付税等の増により、前年度と比べて218億円増(6.4%増)の3,642億円となった。

## ・国庫支出金

国庫支出金は、173億円の減(1.5%減)となった。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業に係る補助金の減(87億円、97.7%減)のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少(31億円、28.5%減)したこと等によるものである。

## ・繰入金

繰入金は261億円の減(62.9%減)となった。これは、令和6年能登半島地震に係る災害復旧事業費に充当するため、財政調整基金からの繰入金が増加(28億円、54.8%増)したものの、前年度に金沢市がガス・発電事業を民間に譲渡した収入を繰り入れた反動減(288億円、皆減)によるものである。

## ・地方債

地方債は67億円の減(11.1%減)となった。これは、臨時財政対策債が減少(34億円、47.6%減)したほか、建設地方債の減(34億円、6.3%減)によるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額
地方税 ①	184,929,914	28.8	1,284,450	0.7	183,645,464	28.6	5,669,378	3.2	177,976,086
うち個人住民税	63,338,781	9.9	919,816	1.5	62,418,965	9.7	187,322	0.3	62,231,643
うち法人住民税	14,560,516	2.3	▲ 863,220	▲ 5.6	15,423,736	2.4	734,634	5.0	14,689,102
うち固定資産税	79,726,248	12.4	646,782	0.8	79,079,466	12.3	3,089,154	4.1	75,990,312
うち市町村たばこ税	7,968,835	1.2	19,141	0.2	7,949,694	1.2	363,615	4.8	7,586,079
地方譲与税 ②	4,575,583	0.7	32,523	0.7	4,543,060	0.7	20,439	0.5	4,522,621
地方特例交付金等 ③	1,561,575	0.3	142,325	10.0	1,419,250	0.2	▲ 3,815,686	▲ 72.9	5,234,936
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,217,628	0.2	▲ 47,867	▲ 3.8	1,265,495	0.2	195,380	18.3	1,070,115
うち新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	343,947	0.1	190,192	123.7	153,755	0.0	▲ 3,813,419	▲ 96.1	3,967,174
地方交付税 ④	137,384,420	21.4	20,079,637	17.1	117,304,783	18.3	1,487,857	1.3	115,816,926
うち普通交付税	103,607,484	16.2	2,473,817	2.4	101,133,667	15.7	▲ 535,489	▲ 0.5	101,669,156
うち特別交付税	33,776,886	5.3	17,605,844	108.9	16,171,042	2.5	2,023,441	14.3	14,147,601
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	35,740,144	5.6	272,847	0.8	35,467,297	5.5	1,146,142	3.3	34,321,155
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	364,191,636	56.8	21,811,782	6.4	342,379,854	53.3	4,508,130	1.3	337,871,724
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	107,363,153	16.7	▲ 932,649	▲ 0.9	108,295,802	16.9	▲ 14,332,894	▲ 11.7	122,628,696
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	367,947,305	57.4	18,405,316	5.3	349,541,989	54.4	▲ 9,289,275	▲ 2.6	358,831,264
国庫支出金	110,586,337	17.3	▲ 1,731,914	▲ 1.5	112,318,251	17.5	▲ 21,044,174	▲ 15.8	133,362,425
うち普通建設事業費支出金	10,939,609	1.7	1,329,694	13.8	9,609,915	1.5	▲ 1,951,655	▲ 16.9	11,561,570
うち災害復旧事業費支出金	1,664,978	0.3	1,330,846	398.3	334,132	0.1	276,690	481.7	57,442
うち新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金	7,703,935	1.2	▲ 3,063,750	▲ 28.5	10,767,685	1.7	▲ 1,616,313	▲ 13.1	12,383,998
うち子育て世帯等臨時特別支援事業 費補助金	200,902	0.0	▲ 8,727,672	▲ 97.7	8,928,574	1.4	▲ 7,771,766	▲ 46.5	16,700,340
うちその他新型コロナウイルス感染症 対策関係交付金等	3,792,930	0.6	▲ 5,154,972	▲ 57.6	8,947,902	1.4	▲ 13,120,320	▲ 59.5	22,068,222
交通安全対策特別交付金	112,460	0.0	▲ 12,903	▲ 10.3	125,363	0.1	▲ 13,755	▲ 9.9	139,118
分担金・負担金	1,312,601	0.2	▲ 39,958	▲ 3.0	1,352,559	0.2	▲ 121,820	▲ 8.3	1,474,379
使用料・手数料	8,461,304	1.3	▲ 429,184	▲ 4.8	8,890,488	1.4	478,023	5.7	8,412,465
県支出金	44,996,191	7.0	7,654,032	20.5	37,342,159	5.8	891,125	2.4	36,451,034
財産収入	2,875,952	0.4	1,415,538	96.9	1,460,414	0.2	203,302	16.2	1,257,112
寄 附 金	13,190,845	2.1	7,903,148	149.5	5,287,697	0.8	517,344	10.8	4,770,353
繰 入 金	15,385,204	2.4	▲ 26,077,353	▲ 62.9	41,462,557	6.5	31,626,890	321.6	9,835,667
繰 越 金	14,653,643	2.3	▲ 3,031,562	▲ 17.1	17,685,205	2.8	5,358,205	43.5	12,327,000
諸 収 入	11,704,147	1.8	▲ 2,034,393	▲ 14.8	13,738,540	2.0	▲ 2,004,760	▲ 12.7	15,743,300
地 方 債	53,869,169	8.4	▲ 6,737,366	▲ 11.1	60,606,535	9.4	▲ 10,060,555	▲ 14.2	70,667,090
うち臨時財政対策債	3,755,669	0.6	▲ 3,406,466	▲ 47.6	7,162,135	1.1	▲ 13,797,405	▲ 65.8	20,959,540
うち減収補てん債	105,900	0.0	57,000	116.6	48,900	0.0	38,800	384.2	10,100
うちその他建設地方債等	50,007,600	7.8	▲ 3,387,900	▲ 6.3	53,395,500	8.3	3,812,050	7.7	49,583,450
歳入合計	641,339,489	100.0	▲ 1,310,133	▲ 0.2	642,649,622	100.0	10,337,955	1.6	632,311,667
自主財源	252,513,610	39.4	▲ 21,009,314	▲ 7.7	273,522,924	42.6	41,726,562	18.0	231,796,362
依存財源	388,825,879	60.6	19,699,181	5.3	369,126,698	57.4	▲ 31,388,607	▲ 7.8	400,515,305

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。  
2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

### 3 歳出(性質別)

- ・義務的経費は、公債費が35億円の減(5.1%減)となったが、扶助費が112億円の増(9.4%増)となったこと等により98億円の増(3.7%増)となった。
- ・人件費：人事院勧告を踏まえた職員給の増
  - ・扶助費：低所得者世帯給付金の増
  - ・公債費：これまでの繰上償還による定時償還額の減少等による減
- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減少したものの、令和6年能登半島地震の災害廃棄物処理費や災害救助費等が増加したため48億円の増(5.5%増)となった。
  - ・補助費等は、事業復活支援金や消費喚起事業等の新型コロナウイルス対策関連経費の減等により、151億円の減(16.1%減)となった。
  - ・投資的経費は、令和5年7月豪雨及び令和6年能登半島地震により災害復旧事業費が増加(64億円、206.2%増)したものの、教育施設の整備事業費の減等により普通建設事業費が減少(121億円、12.7%減)したことにより、57億円の減(5.8%減)となった。

#### <歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度 決 算 額
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	271,375,256	44.4	9,768,833	3.7	261,606,423	41.9	▲ 19,494,384	▲ 6.9	281,100,807
人件費	77,203,143	12.6	1,981,311	2.6	75,221,832	12.1	▲ 514,713	▲ 0.7	75,736,545
扶助費	130,385,866	21.3	11,244,561	9.4	119,141,305	19.1	▲ 13,914,586	▲ 10.5	133,055,891
公債費	63,786,247	10.4	▲ 3,457,039	▲ 5.1	67,243,286	10.8	▲ 5,065,085	▲ 7.0	72,308,371
物件費	91,489,050	15.0	4,772,061	5.5	86,716,989	13.9	3,424,118	4.1	83,292,871
維持補修費	5,984,478	1.0	▲ 1,438,349	▲ 19.4	7,422,827	1.2	850,322	12.9	6,572,505
補助費等	79,004,682	12.9	▲ 15,147,491	▲ 16.1	94,152,173	15.1	12,572,399	15.4	81,579,774
積立金	21,634,508	3.5	▲ 7,994,970	▲ 27.0	29,629,478	4.7	12,870,578	76.8	16,758,900
繰出金	44,231,117	7.2	1,933,994	4.6	42,297,123	6.8	555,947	1.3	41,741,176
投資的経費	92,649,613	15.2	▲ 5,670,245	▲ 5.8	98,319,858	15.8	8,054,975	8.9	90,264,883
普通建設事業費	83,138,506	13.6	▲ 12,075,569	▲ 12.7	95,214,075	15.3	5,223,820	5.8	89,990,255
うち補助分	42,265,516	6.9	▲ 7,184,996	▲ 14.5	49,450,512	7.9	374,010	0.8	49,076,502
うち単独分	40,872,990	6.7	▲ 4,890,573	▲ 10.7	45,763,563	7.3	4,849,810	11.9	40,913,753
災害復旧事業費	9,511,107	1.7	6,405,324	206.2	3,105,783	0.6	2,831,155	1,030.9	274,628
その他の経費	5,043,562	0.8	1,214,293	31.7	3,829,269	0.6	▲ 4,997,912	▲ 56.6	8,827,181
歳出合計	611,412,266	100	▲ 12,561,874	▲ 2.0	623,974,140	100	13,836,043	2.3	610,138,097

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。  
「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

#### 4 財政構造の弾力性

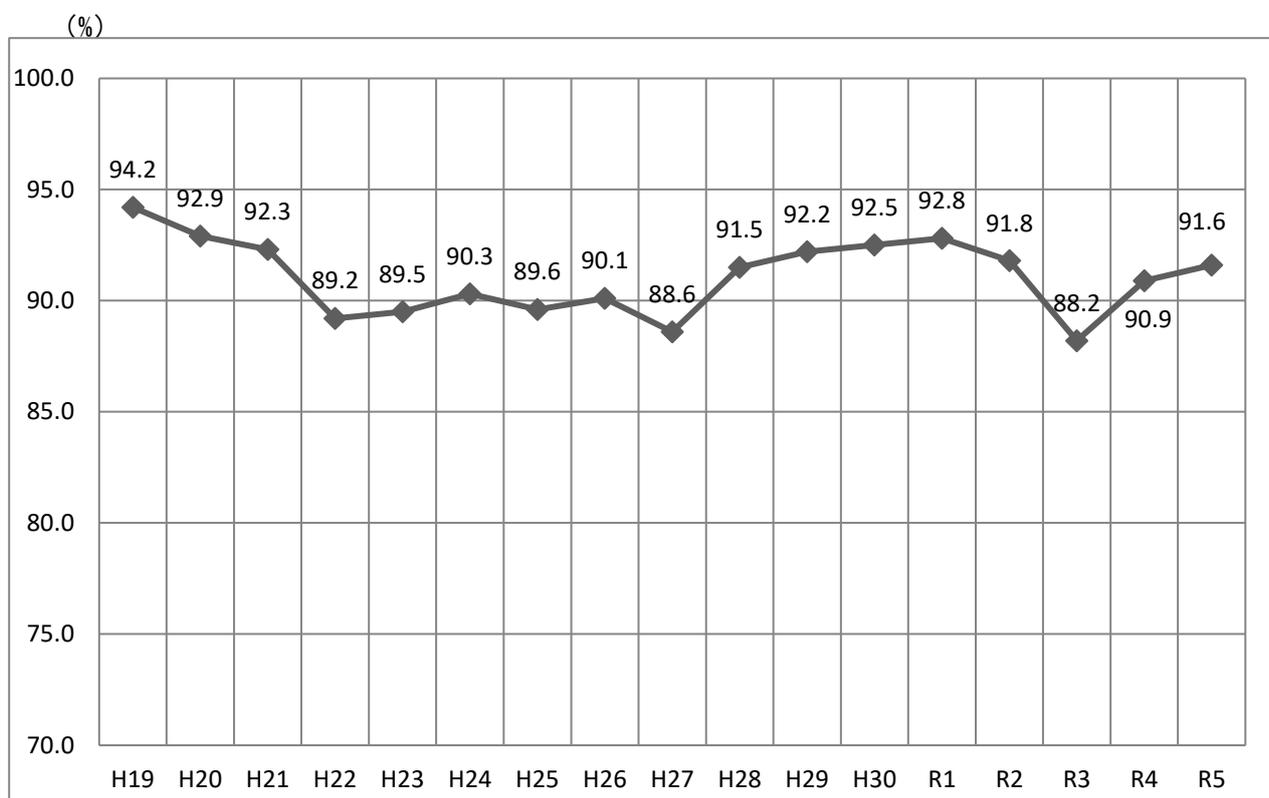
##### 経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、エネルギー価格高騰による物件費や私立保育所運営費の単価増による扶助費の充当一般財源が増加したことなどにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、91.6%となった。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、11団体において比率が増加しており、依然として、財政構造の硬直的な状況が続いているといえる。

##### (1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位: %)

年度 区分	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
経常収支比率	90.1	88.6	91.5	92.2	92.5	92.8	91.8	88.2	90.9	91.6



## 5 積立金及び地方債の状況

### ・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、前年度と比べて114億円増(8.4%増)の1,474億円となった。これは令和6年能登半島地震の災害復旧事業費等に充当するため、財政調整基金が13億円減(2.4%減)となった一方で、復旧・復興を目的とする基金の新設等により、その他特定目的基金が103億円増(14.3%増)となったものである。

### ・地方債

地方債の現在高は6,511億円で、新規発行の抑制や繰上償還等の財政健全化の取組により、前年度に比べ76億円減少した。

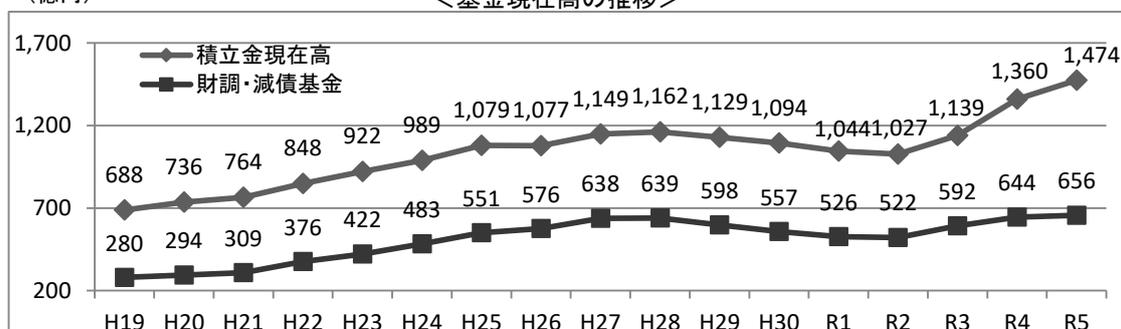
### (1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末 A		令和4年度末 A		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
積立金現在高	147,423,709	8.4	136,004,270	19.4	11,419,439
財政調整基金	53,666,389	▲ 2.4	54,958,051	11.1	▲ 1,291,662
減債基金	11,907,196	25.8	9,466,895	▲ 3.3	2,440,301
その他特定目的基金	81,850,124	14.3	71,579,324	30.9	10,270,800
うち合併基金	12,001,752	▲ 7.7	12,999,632	▲ 5.5	▲ 997,880

(億円)

<基金現在高の推移>



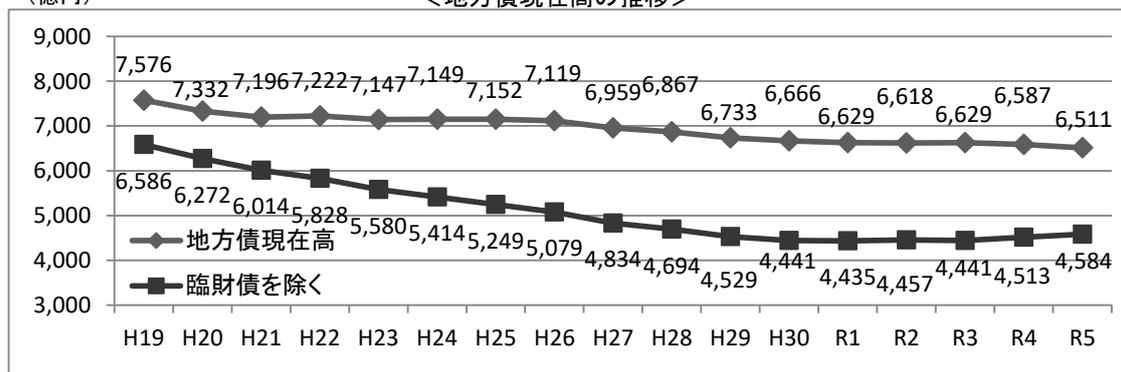
### (2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末 A		令和4年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
地方債現在高	651,113,638	▲ 1.1	658,682,867	▲ 0.6	▲ 7,569,229
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	458,371,745	1.6	451,297,305	1.6	7,074,440

(億円)

<地方債現在高の推移>



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			令和5年度			
	R5年度	R4年度	伸率	R5年度	R4年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	210,170,827	243,774,504	▲ 13.8	202,425,613	237,252,022	▲ 14.7	7,745,214	3,525,593	4,219,621	▲ 95,665
七尾市	37,942,411	39,236,959	▲ 3.3	34,340,651	37,975,170	▲ 9.6	3,601,760	445,960	3,155,800	1,486,455
小松市	52,855,686	55,336,355	▲ 4.5	51,599,367	54,093,573	▲ 4.6	1,256,319	422,722	833,597	376,301
輪島市	30,020,959	22,237,492	35.0	26,493,271	21,524,921	23.1	3,527,688	741,464	2,786,224	2,429,739
珠洲市	23,536,791	13,820,966	70.3	20,324,530	13,323,565	52.5	3,212,261	1,553,855	1,658,406	▲ 1,004,588
加賀市	37,681,120	35,399,425	6.4	36,554,328	34,059,021	7.3	1,126,792	312,086	814,706	▲ 1,216,114
羽咋市	15,060,090	13,734,556	9.7	14,572,730	13,482,056	8.1	487,360	332,661	154,699	113,569
かほく市	21,110,554	18,994,562	11.1	20,274,224	18,328,532	10.6	836,330	130,145	706,185	▲ 190,547
白山市	64,437,212	62,341,123	3.4	62,906,270	60,544,242	3.9	1,530,942	508,053	1,022,889	▲ 262,060
能美市	26,856,866	25,816,013	4.0	26,063,440	24,849,463	4.9	793,426	277,183	516,243	▲ 192,636
野々市市	22,038,006	21,269,400	3.6	21,404,774	20,609,332	3.9	633,232	171,560	461,672	▲ 391,157
市計	541,710,522	551,961,355	▲ 1.9	516,959,198	536,041,897	▲ 3.6	24,751,324	8,421,282	16,330,042	1,053,297
川北町	5,044,165	4,242,971	18.9	4,948,751	4,056,748	22.0	95,414	3,391	92,023	10,062
津幡町	17,354,192	16,972,973	2.2	16,834,257	16,661,870	1.0	519,935	180,342	339,593	▲ 47,822
内灘町	12,284,414	10,757,337	14.2	12,089,076	10,582,500	14.2	195,338	67,242	128,096	759,854
志賀町	15,519,910	14,002,310	10.8	14,460,438	13,846,612	4.4	1,059,472	124,959	934,513	552,231
宝達志水町	11,185,650	9,484,400	17.9	10,165,520	8,693,611	16.9	1,020,130	333,026	687,104	477,937
中能登町	11,918,260	11,500,016	3.6	10,958,515	10,919,543	0.4	959,745	285,662	674,083	▲ 867,920
穴水町	8,879,518	7,719,664	15.0	8,453,313	7,476,559	13.1	426,205	98,358	327,847	98,501
能登町	17,442,858	16,008,596	9.0	16,543,198	15,694,800	5.4	899,660	120,549	779,111	928,517
町計	99,628,967	90,688,267	9.9	94,453,068	87,932,243	7.4	5,175,899	1,213,529	3,962,370	1,911,360
合計	641,339,489	642,649,622	▲ 0.2	611,412,266	623,974,140	▲ 2.0	29,927,223	9,634,811	20,292,412	2,964,657

(単位:億円、%)

全国市町村合計	686,594	683,827	0.4	663,604	658,868	0.7	22,989	5,710	17,279	▲ 3,370
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	---------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	R5年度	R4年度	伸率	R5年度	R4年度	伸率	R5年度	R4年度	伸率	R5年度	R4年度	差引	R5年度	R4年度	差引
金沢市	41,437,404	40,713,338	1.8	211,912,879	216,645,566	▲ 2.2	106,112,588	104,780,838	1.3	89.9	87.9	2.0	4.0	4.3	▲ 0.3
七尾市	9,616,565	8,648,721	11.2	38,707,101	39,123,397	▲ 1.1	17,945,824	17,913,413	0.2	95.5	92.0	3.5	12.9	12.0	0.9
小松市	5,269,270	4,573,961	15.2	61,380,096	63,311,709	▲ 3.1	27,611,932	26,880,394	2.7	94.7	91.3	3.4	11.3	11.7	▲ 0.4
輪島市	8,536,087	5,997,227	42.3	28,344,732	28,606,330	▲ 0.9	11,626,466	11,707,657	▲ 0.7	93.6	96.6	▲ 3.0	14.9	13.5	1.4
珠洲市	8,836,206	5,777,264	52.9	15,590,867	15,671,393	▲ 0.5	6,915,944	6,923,718	▲ 0.1	96.8	95.1	1.7	15.1	14.1	1.0
加賀市	4,299,245	5,122,892	▲ 16.1	39,271,663	38,728,958	1.4	18,379,614	18,117,884	1.4	95.5	93.4	2.1	8.7	9.2	▲ 0.5
羽咋市	4,797,448	4,779,705	0.4	12,611,673	12,322,168	2.3	6,980,400	7,082,849	▲ 1.4	89.9	90.5	▲ 0.6	7.1	6.9	0.2
かほく市	7,784,025	8,269,747	▲ 5.9	20,574,810	21,087,904	▲ 2.4	10,898,517	10,777,951	1.1	90.8	91.4	▲ 0.6	10.6	10.7	▲ 0.1
白山市	8,652,358	8,282,922	4.5	85,179,518	84,245,999	1.1	32,875,155	32,109,084	2.4	94.4	94.9	▲ 0.5	11.0	11.3	▲ 0.3
能美市	7,959,258	8,296,698	▲ 4.1	31,781,161	31,989,295	▲ 0.7	14,685,148	14,316,114	2.6	93.7	90.4	3.3	3.8	3.6	0.2
野々市市	4,206,276	4,172,982	0.8	18,026,477	18,994,678	▲ 5.1	12,215,237	11,883,639	2.8	94.0	94.9	▲ 0.9	6.7	7.0	▲ 0.3
市計	111,394,142	104,635,457	6.5	563,380,977	570,727,397	▲ 1.3	266,246,825	262,493,541	1.4	93.5	92.6	0.9	9.6	9.5	0.2
川北町	2,167,169	2,070,560	4.7	4,736,147	4,385,242	8.0	2,408,902	2,318,208	3.9	86.1	84.3	1.8	7.3	8.0	▲ 0.7
津幡町	2,557,380	2,457,655	4.1	17,491,263	17,096,665	2.3	8,890,308	8,817,071	0.8	88.9	88.6	0.3	7.5	7.3	0.2
内灘町	2,502,936	1,622,075	54.3	12,202,040	12,540,366	▲ 2.7	6,144,209	5,968,228	2.9	88.9	87.8	1.1	8.5	8.9	▲ 0.4
志賀町	8,695,010	8,554,541	1.6	5,917,848	6,297,448	▲ 6.0	8,288,284	8,311,545	▲ 0.3	90.0	92.7	▲ 2.7	8.5	8.8	▲ 0.3
宝達志水町	2,659,895	2,359,938	12.7	6,302,957	6,239,538	1.0	5,330,738	5,277,637	1.0	88.9	88.7	0.2	8.5	7.3	1.2
中能登町	6,329,221	6,674,645	▲ 5.2	10,917,845	11,347,889	▲ 3.8	6,507,173	6,600,638	▲ 1.4	93.1	94.9	▲ 1.8	15.2	13.1	2.1
穴水町	6,303,212	4,654,560	35.4	10,078,319	10,034,304	0.4	4,330,771	4,298,280	0.8	88.9	85.6	3.3	9.1	8.4	0.7
能登町	4,814,744	2,974,839	61.8	20,086,242	20,014,018	0.4	9,039,456	8,960,279	0.9	86.2	86.6	▲ 0.4	4.0	4.2	▲ 0.2
町計	36,029,567	31,368,813	14.9	87,732,661	87,955,470	▲ 0.3	50,939,841	50,551,886	0.8	88.9	88.7	0.2	8.6	8.3	0.3
合計	147,423,709	136,004,270	8.4	651,113,638	658,682,867	▲ 1.1	317,186,666	313,045,427	1.3	91.6	90.9	0.7	9.2	9.0	0.2

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	180,030	174,344	3.3	538,181	546,112	▲ 1.5	—	—	—	93.1	92.2	0.9	5.6	5.5	0.1
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-------	---	---	---	------	------	-----	-----	-----	-----

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

## － 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計(公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等)を除く特別会計をあわせたもの。

### 1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

◆実質単年度収支:実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

### 2 歳入(p2～3)

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。

◆減収補てん債：地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債。

◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

### 3 歳出(性質別)(p4)

- ◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。
  - ・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。
- ◆物件費 : 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。具体的には、光熱水費や備品購入費、委託料等が含まれる。
- ◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。
- ◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。
- ◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

### 4 財政構造の弾力性(p5)

- ◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

### 5 積立金及び地方債の状況(p6)

- ◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
- ◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。